

# 前回(第26回)のご質問への回答について

---

2017年11月7日  
東京電力ホールディングス株式会社  
東京電力エナジーパートナー株式会社

- 東京電力エナジーパートナーの当期純利益468億円については、親会社である東京電力ホールディングス株式会社へ配当しております（使途は、福島事業ならびに財務体質の改善等）。
- これは、福島原子力事故関連の必要資金について、東京電力ホールディングスのみならず、グループの総力をあげて経営合理化等を進める中で確保することとした、新々・総合特別事業計画の一環として、東京電力ホールディングスの要請により実施したものです。

- 東京電力ホールディングスは東京電力エナジーパートナーから受領した配当について、HDでの必要な資金支出を踏まえ、主に以下のような用途に充当していきます。

## ①賠償関連

「最後の一人まで賠償貫徹」、「迅速かつきめ細やかな賠償の徹底」及び「和解仲介案の尊重」という「3つの誓い」に基づき、迅速かつ適切な賠償を実施していく中で、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく認定特別事業計画を踏まえた資金援助を同機構より受けており、資金援助を受けたことに伴って納付する特別負担金の原資として充当していきます。

## ②廃炉関連

汚染水貯蔵タンクのリプレースや使用済燃料プールからの燃料取り出しなど、汚染水・安定化対策の投資等の原資として充当していきます。

その他、配当によって得た利益を内部留保し、自己資本を充実させることにより、財務体質の改善に取り組んでおります。